

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

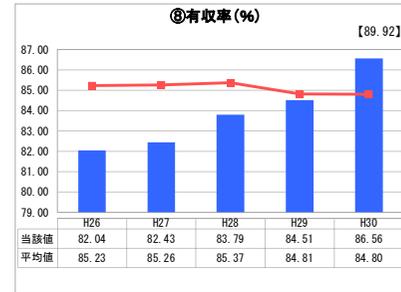
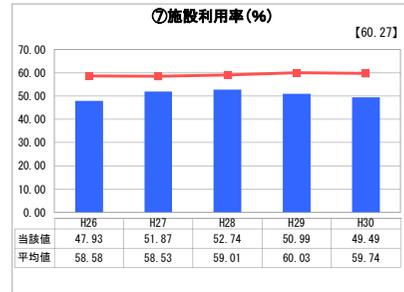
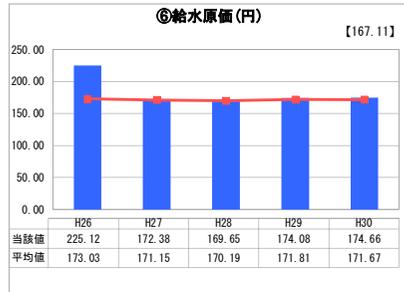
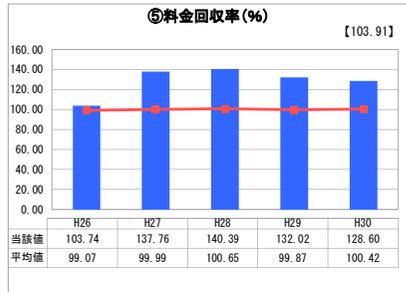
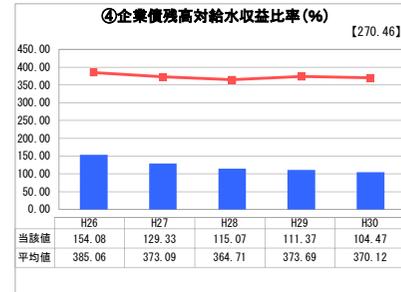
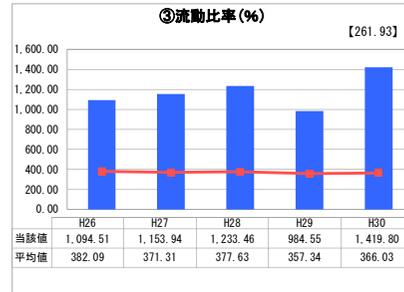
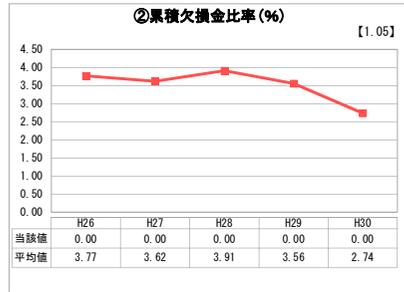
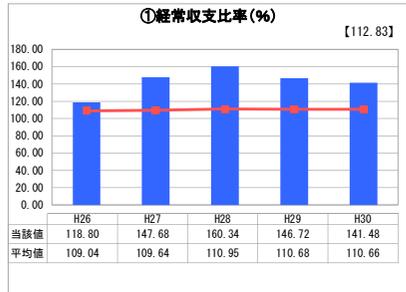
福島県 南相馬市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	89.54	79.33	3,321	

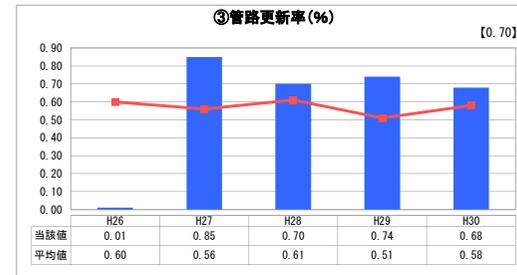
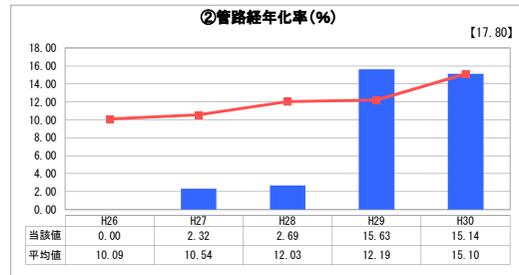
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
60,585	398.58	152.00
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
39,393	104.43	377.22

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 継続的に100%を上回る黒字経営が続いている。H30年度は原町水道事業における料金の減額設定に伴い、給水収益が減収となり前年度比率を下回ったが、同規模類似団体（以下、類団）及び全国平均は大きく上回った。
- 累積欠損金は、現時点で発生していない。
- 毎年度100%を大きく超え、支払能力は十分備えている。
- 全国及び類団平均より企業債残高割合が少なく、減少傾向にある。他団体と比べて債務は軽いと言える。
- 給水収益の減収により、前年度比3.42ポイント下回ったが、全国及び類団平均値は上回った。給水に係る費用は給水収益で賄っているが、口座振替の推進や滞納対策を一層強化し回収率アップを目指す。
- 類団平均では2.99ポイント、全国平均では7.55ポイント上回っている。維持管理費の縮減や経常費用の見直し、投資の効率化を進める必要がある。
- 全国及び類団平均値を下回っている要因は、原発事故で避難指示区域に設定された小高水道事業が要因である。H28年7月に給水区域の大部分が避難指示解除となり、利用率は今後徐々に上昇すると予測される。しかし、給水人口の減少に伴う収益低下の長期化を踏まえ、水需要予測を反映した適正な施設規模を検討しなければならない。
- 前年度から2.05ポイント上昇した。特に、避難指示区域が解除された小高水道事業は、30年度以後も有収率は上昇すると予測される。無収水量の主たる要因が漏水であるので、老朽管の更新や適正な維持管理に努め、漏水防止対策も継続的に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

- 全国及び類団平均値を上回り、比率が年々上昇傾向にあるため、配水管路について布設後20年を経過した管路のうち、漏水等が多く耐久性が低下している区間を選定し、更新事業を実施する必要がある。
  - 全国平均は下回ったが、類団平均値を0.04ポイント上回った。前年度比では0.49ポイント下回ったが、今後、法定耐用年数を経過し更新時期を迎える管路の増加が考えられるため、計画的かつ効率的な更新に取り組む。
  - 全国平均は下回ったが、類団平均値を0.1ポイント上回った。年度により差があり、特にH26年度は、復旧・復興事業を優先したため更新率が著しく低下した。H27年度には事業を再開したため大きく上昇した。また、H29年度に原町水道事業、H30年度に小高水道事業で策定した施設全体の更新計画に基づきながら、今後計画的に実施していく予定である。
- ※ 管路の耐久性が低下している区間の選定と、限られた財源の中で管路の後先度を評価した計画的な方針が課題となる。

### 全体総括

当市水道事業全体の経営は、収益性については概ね良好と捉えている。しかし、指標に表れていないが、小高水道事業は震災と原発事故以降、給水収益が激減し、営業損失の長期化を余儀なくされている。H28年度に避難指示区域の大部分が解除され、給水収益は上昇傾向にあるものの、帰還者数の伸びは依然不透明であり、将来の水需要の動向も予測が難しい。

全体的な給水収益の増収は復興需要と捉えられ、一時的なものもみている。そのため、人口減少の加速化に伴う収益の減少傾向と、老朽施設等の更新需要を賄えるだけの莫大な財源確保が喫緊の課題である。今後は経営戦略やアセットマネジメント計画に基づき、中長期財政收支を見通した中で計画的に施設等を更新し、維持管理の効率化を一段と進めるとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、施設等の長寿命化・耐震化に取り組むながら、安全安心な水道水の供給に努めていく。